コード番号:14-A-169
2015 年 9 月 28 日
特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構

平成 26 年度最終報告書

【事業名：ダンリ市山間部における安全な出産促進プロジェクト】

1．活動の目的

中米に位置するホンジュラス共和国は、中南米地域の中でも妊産婦死亡率が高く、特に山間部において、保健医療サービスへのアクセスが限られており、妊産婦が安心して出産できる環境にないという状況がある。同国の東部に位置するエル・パライソ県ダンリ市約 18 万の人口のうち約 7 割が居住する山間部も同様の状況であり、妊産婦の 3 割以上が十分な技術を持つ人に介助されないまま家庭で分娩している。その背景には、妊産婦の施設分娩の重要性についての理解の不足、妊産婦が出産時に宿泊できる施設（妊婦の家）が十分に機能していない、またサービスを提供する側の母子保健センターにおいても医療機材・器具や医薬品が十分でなく、そのスタッフの能力にも限界があるという状況がある。

このような状況に鑑み、ダンリ市山間部の妊産婦が安心して出産できる環境を整えることを目的として本事業を実施した。具体的には、①妊産婦を含めた住民への啓発活動を実施し、施設分娩の重要性への理解を高める、②住民のボランティアからなる「妊婦の家」運営委員会を組織し、その活用促進を支援する、③サンタ・マリア母子保健センターのスタッフに対し、妊産婦健診や分娩などに関する研修を行う、④同母子保健センターに基本的な医療機材・器具を提供することを通じて、母子保健センターおよび妊婦の家の機能向上を目指した。

2．活動の実施経過

① ダンリ市山間部住民への啓発活動

・住民の保健ボランティアによって構成される母子保健委員会のメンバーに対して産前産後リスク、施設分娩の重要性、新生児取扱いに関する研修を行うとともに、同ボランティアから妊産婦・住民への教育を促進する。

保健所からの距離や、施設分娩数などから、特に啓発が必要な25村を選択し、各村から2～3名合計60名の保健ボランティアを招き2015年2月19日に第1回目、3月19日に第2回目の研修を開催した。第1回目は「妊産婦の危険兆候」をテーマとして研修を行い、54名（参加率90%）

が参加した。第2回目は「新生児ケアと危険兆候」について研修を行い、対象のボランティア60名全員が参加した（参加率100%）。研修ではこれらのテーマについてある程度理解していた保健ボランティアも新たな知識を習得し、参加者の1人である伝統的助産師が実際に経験した妊産婦への対応を他の受講者たちと共有するなどして、理解を深めることができた。

・サンタ・マリア母子保健センター、妊婦の家のプロモーション活動を行い、利用を促進する。

2015年2月に妊婦の家の利用を促すパンフレットを母子保健センターの利用者に配布したほか、研修を受けた保健ボランティアから村の住民に配布し、プロモーションを行った。

② 「妊婦の家」運営委員会を組織し、運営管理体制を強化する。

2014年9月、保健ボランティア、地域担当市議会議員、自治会長、牧師、学校教師、地域担当警察官等、合計65名の参加のもと住民会合を開催し、「妊婦の家運営委員会」が結成され、65名の中から8名の理事会メンバーが選出された。そして、妊婦の家を効果的に継続的に運営していくために、10月～12月にかけて理事会メンバーを対象とした研修を2回実施した。内容は以下の通り。

10月：第1回研修（7名参加）
・各役職の役割、運営委員会の役割
・妊婦の家の機能、他市の妊婦の家の活動紹介

11月：第2回研修（6名参加）
・妊婦の家利用者数管理
・運営費管理
・インベントリー管理
・利用規則策定

理事会のメンバーは研修で学んだことを活かし、12月には妊婦の家の運営、利用料等に関する規定を策定し、自主的に保健所スタッフとの会合を設定して規定について共有、意見交換する場を持った。2015年2月のプロモーション活動に向けて、パンフレットの原案も作成した。

また、妊婦の家が利用されるためには母子保健センターの人員不足を解消すべきであると9月の会合で認識していた運営委員会は、サンタ・マリア地区住民の意見を集約した上で2015年2月、県保健事務所に同センターの人員増加を申請し、4月には同事務所を訪問して

直接増員を依頼した。翌月、県保健事務所長をはじめとする職員がサンタ・マリアを訪問して会合が開催され、スタッフの増員については県保健事務所が市役所や保健省本省と交渉することが合意された。加えて運営委員会は母子保健センターに、夜間の緊急時には同センターの看護師を電話で呼び出して対応してもらえることを依頼した。

さらに運営委員会は、妊婦の家利用者の安全とプライバシーを確保するためのドアを設置することを提案し、その実現に向けて調整を重ねた。

③ 母子保健センタースタッフに対して、周産期の危険兆候とそれに対する対応の仕方、新生児の正しい取扱い、危険兆候とそれに対する対応の仕方、などの研修を行い、妊産婦健診や分娩などに関する能力の向上を図る。

2014年12月に母子保健センターおよび保健所スタッフ合計13名に対し、ホンジュラス国家戦略に沿って、周産期の危険兆候とそれに対する対応の仕方、新生児の正しい取扱い、危険兆候とそれに対する対応の仕方、などに関する研修を行った。事前事後テストの結果、参加者全員の知識の向上が確認され、平均正答率も54.4%から83.5%へ向上した。

④母子保健センターへ分娩・緊急用の器具・機材、手術着、医薬品などを提供し、機能を向上させる。

2014年8月に分娩用ランプ、分娩キット、検査鏡等の機材および、妊娠検査薬、縫合用糸などの医療消耗品を贈呈した。縫合用の糸など基本的な医薬品が不足している母子保健センターの医師や看護師は、「これらの寄贈品によって妊婦さんたちによりよいサービスを提供することができるので非常に嬉しい」と自身の業務に対する意欲を新たにしていた。2015年7月末現在、縫合用糸やビニール手袋等の消耗品はすべて使用され、分娩用ランプ、分娩キット等の器具は故障・破損もなく活用されている。

さらに、妊婦の家運営委員会からの提案により、5月に妊婦の家利用者の安全とプライバシーを確保するためのドアを設置する工事を行い、利用環境の向上を図った。

3．活動の成果

① ダンリ市の山間部の保健ボランティア約 60 人への研修を通じて、同ボランティアが活動する村の住民約 3,000 人が産前産後リスク、施設分娩の重要性、新生児取扱いについての理解を深め、産前産後健診や施設分娩が増加する。

妊婦の家のプロモーションパンフレットを作成し、研修を受講した 60 名の保健ボランティアを通じて住民 3,000 人に配布したことで、出産に関連する知識を広めることができた。

母子保健センターにおける産前産後健診数および施設分娩数については、運営委員会がサービスの利用を促進する活動を開始してから日が浅く、本事業期間中は横ばいであった

ものの、村人の意識は着実に変化してきており、さらに下記のとおり、同センターのスタッフの能力強化や運営体制が向上したことから、今後の増加が期待できる。

② 「妊婦の家」運営委員会が組織され、同委員会によって継続的に運営される。

運営委員会は 2014 年 9 月に結成され、8 名の理事会メンバーが継続的な運営に向けて研修を受講し、2015 年 1 月には同委員会によって、「妊婦の家」の利用が開始された。

研修をきっかけに運営委員会はサンタ・マリア母子保健センターの重要性を再認識し、住民のための保健医療サービスへのアクセスを、住民自らの力で向上させようという意識に変わった。また、「妊婦の家」の運営のために解決すべき問題は、（母子保健センターおよび妊婦の家を含む）サンタ・マリア保健所全体の、ひいてはサンタ・マリア地区住民全員の問題であることを認識し、それが住民の意見を取りまとめた上での県保健事務所への陳情につながった。

妊婦の家の利用者はまだ少ないものの、現在は自治会、住民保健委員会等、地域全体の住民組織を巻き込んで保健所の診療体制の改善という大きな課題に取り組むようになっており、運営委員会のみならず、エンパワーされた地域住民同士で「妊婦の家」を運営していく素地ができたといえる。

③ 母子保健センタースタッフ約 10 人の母子保健に関する能力が向上する。

研修前後のテスト結果から、参加した 13 名全員の知識が向上したことが確認された。

④ 母子保健センターに基本的な機材が揃い、より良いサービスが提供できるようになる。

不足していた医療機材・器具等を提供したことで、母子保健センターとして求められる設備が整った。また、母子保健センターの関係者や利用者から以下のようなコメントを確認しており、同センターのサービスの向上が確認できた。

【母子保健センター医師のコメント】（エドゥアルド・バジェ医師）

「寄付していただいた機器はすべて非常に役に立っている。たとえば、これまで分娩キットが1セットしかなかったため、1日に複数の出産が控えている日は、1件が終わると慌てて使用済みキットを滅菌処理しなければならず、スムーズな対応に支障をきたしていた。このたび1セットご寄付いただき2セットになったことで、同日に複数の出産に対応するケースでも不安がなくなった。また、山間部の非常に貧しい人々の中には、妊娠検査薬が購入できないがために妊娠の発見が遅れ、健診を受ける時期が遅くなってしまうケースが多々あったが、そうした方々に妊娠検査薬を提供できたことで、早期の妊婦発見が可能となり、安全な出産に導くことにつながっている。ホンジュラスでは、保健省から配給されるべきビニール手袋や手術着、ガーゼなどの消耗品は常に不足しており、患者さんに満足な処置をできないことも多い。一時的とはいえ消耗品を備えていることで、必要としている

人々に必要なタイミングで適切な処置を提供することができた。」

【母子保健センター利用者のコメント】

① 「毎月産前健診にきています。看護師さんたちが診てくれますが、いつも親切で優しく接してくれます。」

② 「産後40日の健診に来ました。赤ちゃんもつれてくるようにと言われたので、一緒に来ました。出産は母子保健センター以外でしましたが、産前の健診も産後の健診も、この母子保健センターで受けています。看護師さんたちはいつも丁寧に対応してくれます。」

③ 「3時間歩いてきました。看護師さんは私が遠くから健診に来ていることを知っていて、なるべく早く診察の順番が回るように配慮してくれます。このセンターで出産する予定です。妊婦の家があることも看護師さんが教えてくれて、泊まって出産を待つことも可能であると教えてくれたので、安心しています。」

4．今後の課題

ハイリスクの妊婦の適切な搬送、思春期層の妊娠への対応、家族計画への一層の取り組みが課題として挙げられる。上述の通り、地域住民の間には母子保健サービスに対する意識の向上が見られており、また母子保健センターのスタッフの能力強化が図れたことから、保健医療サービスへのアクセスをより良くしていくために、今後も「運営委員会」が中心となってこれらの課題に取り組んでいくことが期待できる。